

# 子どもの貧困対策

- チャンスがなければ夢は育つ -

1

2018/Aug/9



内閣府子供の未来応援国民運動発起人  
東北福祉大学 特任教授 草間吉夫

# CONTENTS

- I. 自己紹介
- II. 子どもの貧困
- III. 及ぼす影響
- IV. 大人が出来ること
- V. 結果

## 【出典】

「子どもの貧困が日本を減ぼす 社会的損失40兆円の衝撃」日本財団子どもの貧困対策チーム,文藝春秋,2016

「日本の大課題 子どもの貧困」池上彰編,ちくま新書,2015

「子どもに貧困を押しつける国・日本」山野良一, 光文社新書, 2014

「幼児教育の経済学」ジェームス.J.ヘックマン,東洋経済,2015

「児童養護施設の子どもの貧困を考える」草間吉夫,社会福祉法人同仁会,2017

「子どもの貧困対策と教育支援 より良い政策・連携・協働のために」未富芳編,明石書店, 2017 (\*日経書評で紹介)

「週刊東洋経済 連鎖する貧困 2018年4月14日号」

# I. 自己紹介

1966年生れ。生後3日より  
高校卒業まで児童福祉施設  
で育つ。東北福祉大学大学  
院博士課程修了。児童養護  
施設に勤務後、松下政経塾  
入塾。東北福祉大教員を  
経て茨城県高萩市長を2期  
歴任。内閣府・厚労省・仙  
台市・富谷市・石岡市の  
行政委員。



## II.子どもの貧困

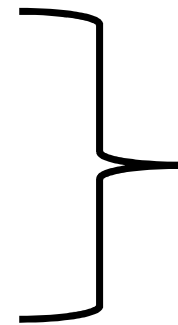
### ◆子どもの貧困

子どもの世帯が、その国の生活水準以下で暮らす状態

### ◆絶対的貧困

人間としての最低限の生存を維持することが困難な状態

- 食べ物が無い
- 家が無い
- 服や履物に事欠く



緊急性



即対応



①保護・通告

②ケア

③経過観察

### ◆相対的貧困

世帯の所得が、その国の全世帯の所得の中央値の半分に満たない状態

## Ⅱ.子どもの相対的貧困率

◆子どもの貧困率・・・相対的貧困状態にある17歳以下の子どもの割合



国民の可処分所得を順番に並べた時、中央値の50%に満たないで暮らしている状態



122万 (2015, 2012) ... 3人家族207万

- 2012 : 16.3%    +    ひとり親世帯 : 54.6%
- 2015 : 13.9%    +    ひとり親世帯 : 50.8%

ジニ係数・・・所得分配後の不平等を測る資料    ⇨    0.311(2013)

\*0.5~0.6になると慢性的暴力が起こりやすい

### Ⅲ.及ぼす影響（現状維持ケース）

#### ◆子ども本人の将来

- ・進学率 → 進学率が変化
- ・就業率 → 学歴によって就業率が変化
- ・雇用形態 → 非正規雇用の割合が変化
- ・所得 → 学歴によって年収が変化

H27年度大学進学率平均

- ・ ・ ・ 全世帯73.2% VS 生活保護**33.4%**,ひとり親**41.6%**,児童養護施設**23.3%**
- ・ ・ ・ 高卒か中卒で**10%**
- ・ ・ ・ 中卒か大学卒かで**25%超**
- ・ ・ ・ **300万** → **生涯所得 1億超**

**多重逆境**（リー社会学者）

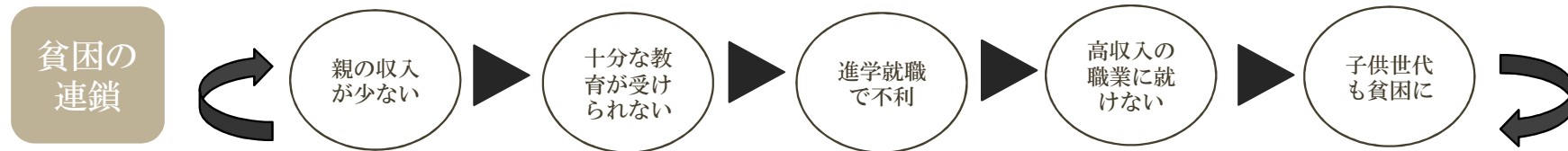
- ・ 親自身の問題
- ・ 子どもも負う
- ・ 複合的社会的不利の集積した問題

#### ◆社会の将来

- ・ 治安 → 地域の安心感・安全度が低下
- ・ 結婚出産 → ハードルが上る
- ・ 連鎖 → 親から子、子から孫
- ・ ・ ・ 精神的負担増・行政負担増
- ・ ・ ・ インセンティブ低下 → 少子化加速
- ・ ・ ・ 負の社会的相続が進行 → コスト増

#### ◆国家の将来（0-15歳）

- ・ 所得 → 42兆9,000億円減
- ・ 財政収入 → 15兆9,000億円減
- ・ ・ ・ 年1兆1,000億円減
- ・ ・ ・ 年3,500億円減





# IV.大人（国家）が出来ること

## ①生活支援

- ・子どもの居場所づくり
- ・子ども食堂
- ・児童扶養手当の機能拡充
- ・養育費の確保支援、等

## ②教育支援

- ・教育費負担の軽減
- ・学習支援の充実、等

## ③保護者の就労支援

- ・ひとり親の就業・学び直し支援
- ・ひとり親の資格取得の支援、等

## ④経済的支援

- ・ひとり親家庭などの住居の確保支援、等



© Mercis bv

子供の未来応援国民運動

# IV-1.大人が出来ること

## 【視点1】連鎖を止める！

### ①ライフサポートセンター（LSC）

⇒ 生活困窮者自立支援制度とタイアップ

- ・センターの設置 → 社会福祉士,精神保健福祉士,心理士,教員,弁護士,FP（出来高委託） or ライフサポート室の設置
- ・生活困難予備軍・困難者へのフォロー
- ・高校中退フォロー
- ・つなぐ支援 → 団体と団体、子どもと団体、子どもと子ども

エリクソン（米・精神分析学者）

年	発達に必要な要素	必要な環境・資源
11	学童期：勤勉性	教養や知識の養成、目的に挑戦する機会
6	幼児後期：積極性・自主性	他者と関わりによる社会規範の認識
3	幼児前期：自律性	自己の発揮と、失敗しても受容される環境
1	乳児期：基本的信頼	<u>信頼できる大人との1対1の関係</u>

## 【視点2】就学前教育は効果大！

### ①幼保教育の強化

- ・3歳未満児クラス1人増 → 非認知能力を育む（意欲,自制心,社会性,コミュニケーション）
- ・教員の資質の向上 → 研修回数を増やす，養成校(大学,短大)と連携，先進事例視察
- ・ペアレンティングの導入 → 親業を学ぶ → 子どもの非認知能力向上に効果あり

### ②小中教育の強化

- ・無料学習塾の提供 → 公募，教員OB活用，大学生活用，NPO，既存学習塾活用
- ・海外経験の提供 → 視野を広く持たせる，触発機会をつくる
- ・教員の資質向上 → 研修回数を増やす，養成校(大学,短大)と連携，先進事例視察

パーソナルの基盤



# V.結果

## J.J.ヘックマン教授の研究（2000年ノーベル経済学賞/労働経済学）

「ペリー就学前計画」

場所：ミシガン州内の幼稚園

対象：アフリカ系アメリカ人の低所得家庭の3歳～4歳になる123人の子ども

期間：1962年-1967年

実験：教育プログラムを実施と未実施した子どものその後

内容：月から金の週5日、毎日2.5時間の教育プログラム受講

結果：教育（IQ、学業達成度、高校卒業率比率）

経済（年間所得2万\$以上、雇用者比率、生活保護受給者比率）

家族（逮捕回数、子どもを持った男性の比率、家族と非常に上手くいっている割合）



**すべての項目で受講者が上回る！**

◆公的部門教育投資の費用対効果は13倍。個人を入れると16倍

# V-1.結果

チャンスが広がる



夢が育つ

ご清聴  
有難うございます。